

財務の概要

(1) 事業活動収入、事業活動支出等の推移(新会計基準による)

(単位:百万円)

| | 事業活動収入 | 事業活動支出 | 基本金組入前当年度収支差額 |
|-------|--------|--------|---------------|
| 28年度 | 1,052 | 1,183 | -131 |
| 29年度 | 1,114 | 1,154 | -40 |
| 30年度 | 1,066 | 1,104 | -38 |
| 令和元年度 | 991 | 1,043 | -52 |
| 令和2年度 | 1,061 | 1,083 | -22 |
| 令和3年度 | 1,060 | 1,109 | -49 |
| 令和4年度 | 1,021 | 1,011 | 10 |

(2) 令和4年度の状況

- 事業活動支出は事業活動収入を10百万円下回り、基本金組入前当年度収支差額はプラスでした。
- 学生生徒納付金は昨年度より16百万円の減、経常費補助金収入は5百万円増加しましたが、その他の特別収入が22百万円減少したことなどにより、事業活動収入は前年度より39百万円減少しました。
- 人件費は前年度より78百万円の減、教育研究経費は31百万円の減、管理経費は8百万円の増となり、事業活動支出は前年度より98百万円の減となりました。
- 財政健全化計画で目標としていた基本金組入前当年度収支差額は黒字となりました。
- 長らく課題としてきた人件費比率は、67.9%となりましたが、学生生徒園児数の減少への歯止めはかかっておらず、最重要課題は依然として残っています。

(3) 主要財務比率の推移(新会計基準による)

(%)

| | 経常収支差額比率 | 人件費比率 | 教育活動資金収支差額比率 | 積立率 | 流動比率 |
|-------|----------|-------|--------------|------|-------|
| 28年度 | -12.3 | 83.4 | 3.5 | 46.6 | 193.1 |
| 29年度 | -3.3 | 77.6 | -9.0 | 44.0 | 224.1 |
| 30年度 | -3.3 | 76.9 | 3.0 | 43.3 | 320.4 |
| 令和元年度 | -7.2 | 77.9 | 6.5 | 44.0 | 401.1 |
| 令和2年度 | -4.2 | 76.4 | 5.0 | 42.6 | 397.7 |
| 令和3年度 | -6.6 | 73.9 | -7.2 | 40.5 | 439.8 |
| 令和4年度 | 1.06 | 67.9 | 10.4 | 41.0 | 548.1 |

算式 経常収支差額比率 = 経常収支差額 ÷ 経常収入 × 100

人件費比率 = 人件費 ÷ 経常収入 × 100

教育活動資金収支差額比率 = 教育活動資金収支差額 ÷ 教育活動資金収入 × 100

積立率 = 運用資産 ÷ 要積立額(減価償却額累計 + 退職給与引当金 + 第2号・3号基本金) × 100

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

(4) 財務状況に関する課題

- 収入については、今後の更なる人口減少・少子化にあっても、改革案を実行・検証し、学生・生徒・園児の増加を図ることが、最重要課題です。
また、国や県からの経常的な補助金確保の他、活用できる他の補助金の獲得に力を入れるとともに各部門で始めた新たな寄付募集に力を入れる必要があります。
高校ではオーバーコート等の指定を見直して保護者負担の軽減をはかってきましたが、授業・教育内容の充実や物価高騰の影響等を考慮して、様々な面からの検討が必要です。
- 支出については、同規模法人の平均値を上回っている人件費比率は組織の合理化や手当の見直しで改善方向に向かいましたが、物価高騰の影響や老朽化による修繕費等の増大が今後も経営に影響を及ぼすため、引き続き節電をはじめ様々な工夫や対応・見直しが必要となります。
- 施設設備引当金を取り崩して短大・高校の魅力づくりのためにあてましたが、金融資産全体の連続した減少とはなりませんでしたが、金融情勢が大きく変化したため、有価証券の時価が著しく低下しており、満期保有が前提ですが、情勢を注視していく必要があります。